COLUMN
県内大学発
経世済民
614
埼玉学園大学

ウクライナ危機と食糧問題

本沢 実
大学院客員教授

ウクライナへのロシアの軍事侵攻が始まって3カ月が経過したが、終息の兆しは見えず事態は泥沼の様相を呈している。その影響は広く世界経済全体に及び、侵攻前から顕在化していたインフレがさらに加速している。

食料価格は、ウクライナ危機の前から史上最高値圏で推移していた。国連食糧農業機関によれば、2021年は世界の食料価格は28%値上がりした。中でも穀物の値上がりは大きく、自国通貨がドルに対して値下がりしている国々では状況はさらに厳しかった。新型コロナによる生産現場での人手不足、物流の混乱、農業大国での天候不順などが値上がりの主な要因だった。

そこにウクライナ危機が起こり、穀物輸出大国である両国が輸出を停止したため、供給不安から穀物価格はさらに急上昇している。さらに米国の産地での異常気象や深刻な干ばつの予測も、世界の食糧需給を悪化させ続けている。食糧の国際貿易は、少数の生産国が国内需要を差し引いた生産物の一部を輸出に回すという構図だ。戦争や異常気象などで穀物生産が減少すると、国際市場での価格は急激に上がりやすい。

現代の農業生産は、農業機械、施設園芸、肥料や農薬などを大量に使用するため、エネルギーに対する依存度は大きい。また生産地と消費地が分離した食糧システムでは、エネルギー負荷の大きい物流、貯蔵や加工が必須である。エネルギー価格の上昇も相まって、今後も世界では穀物をはじめとした食料価格の高値が続くだろう。

今後さらに深刻なのは、穀物供給が停止することである。食糧は人間の基本的必需品であり、世界全体の穀物供給に支障が出ると人々の生存を脅かすことにもなりかねない。国連のグテーレス事務局長も3月中旬の会見で、世界へ向けて飢餓のハリケーンと世界の食糧システムの崩壊の危険性について警鐘を鳴らしている。

今回のウクライナ危機は、戦後の世界秩序に変化をもたらすかもしれない。日米欧の対ロシア経済制裁は、かつてなく広範囲で厳しいものだ。SWIFT（国際金融決済システム）からの排除、中央銀行の資産凍結、最恵国待遇の停止など、第2次大戦後の国際経済体制の根幹である通貨体制や自由貿易体制の終焉（しゅうえん）をも予感させる内容だ。今後制裁がより強化される恐れもあり、食糧システムにも大きな影響を及ぼすだろう。

メディアがウクライナ危機に関して集中的に報道を行っているため、穀物価格の上昇が広く認識され、人々の潜在意識の中に食糧危機への漫然とした不安が刷り込まれている。高度に相互関連性を持った現代システムの中では、ささいな出来事がきっかけとなり人々が想定外の行動に及んで、予想もしていない深刻な事態を引き起こす恐れがある。

世界の多くの人々が、いまだにウクライナ危機は対岸の火事であると考えている。多くの困難な課題に直面する中で、いつ地球全体に試練が訪れるとも限らない。万一の場合、われわれは国家に頼ることなく、窮地を乗り越えるすべを各自で考えておく必要があるだろう。

ほんざわ・みのる　1958年生まれ。東京大学農学部卒。ケンブリッジ大学大学院修了（経済学修士）。埼玉大学大学院修了。博士（経済学）。上武大学大学院客員教授を経て2010年4月から現職。KEIRETSU FORUM（JAPAN）最高顧問。専門は国際金融論、農業経済論。主な著書に『国際金融システムの再構築』（御茶の水書房）など。